

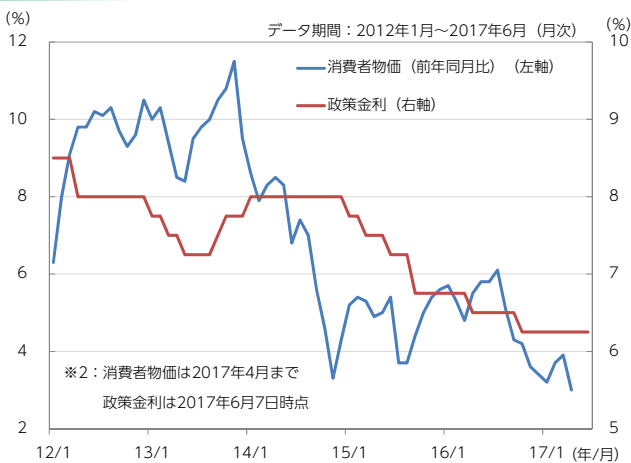
新興国レポート

インド 政策金利据え置き

G S T 導入のインフレへの影響は限定的との見方

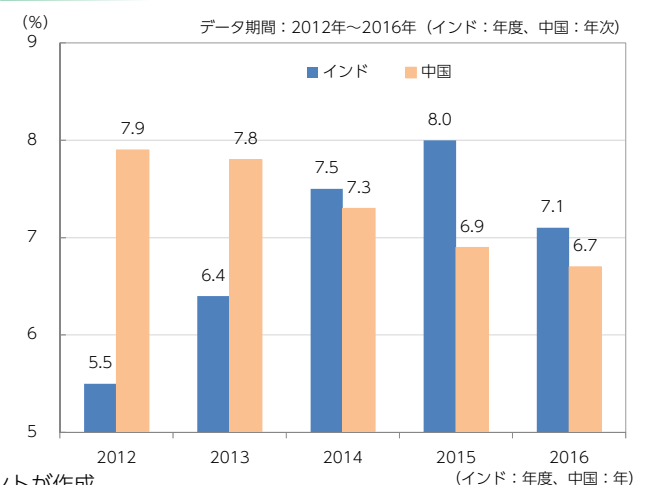
- インド準備銀行は政策金利を据え置くと共に、2017/18年度の物価見通しを大幅引き下げ。
- 昨年11月の高額紙幣廃止の影響は限定的、7月1日予定のG S T 導入はインフレ率に大きな影響は与えないとの見方。
- インドの中央銀行にあたるインド準備銀行（R B I）は、6月6～7日に行われた金融政策委員会（M P C）で、大方の予想通り政策金利であるレポレート¹を6.25%のまま据え置きました。据え置きは2016年12月から4会合連続となります。
- またR B Iは、2017/18年度（2017年4月～18年3月）前半の物価予想を前年比+4.5%から同+2.0～3.5%へ、年度後半の予想を同+5.0%から+3.5～4.5%へ、大幅に下方修正しました。物価見通し引き下げにも関わらず政策金利を据え置いた理由について、R B Iのパテル総裁は会合後の声明で、足元の消費者物価は過去最低水準まで低下しているものの、その動きが一過性のものでないか今後の物価動向を見極める必要があるとの説明を行いました。1) インド経済の安定成長を持続させるには民間投資の回復や銀行の不良債権処理等が必要で、金融政策の変更はこれらの課題が改善された上で打ち出した方が効果的である、2) 仮に利下げを行っても物価の中期目標年+4%の持続的な達成が可能であるか現在の状況では不確実であると判断したようです。同時にR B Iは、高額紙幣廃止の影響等から2017年1～3月期の実質G D P（国内総生産）成長率（前年同期比）が+6.1%と前期の同+7.0%から減速したこと等を踏まえ、2017年度の粗付加価値（G V A^{*1}）成長率の見通しを4月時点より0.1ポイント引き下げて前年比7.3%としました。^{*1}G V Aは準備銀行等がG D P（国内総生産）のかわりに用いている経済成長を表す指標。
- その他パテル総裁は、昨年11月に実施した高額紙幣廃止の混乱による経済への影響について一部の産業で売り上げが減少しているものの影響は限定的である、7月1日に予定されているG S T（財・サービス税）の導入はインフレ率に大きな影響は与えないとの見方も示しています。
- インド経済は高成長を続けています。モディ政権は、規制緩和やG S Tの導入等によって内需の拡大や外資の誘致を行い、経済成長率を更に高めていく方針のようです。景気を下支えするために、R B Iは引き続き物価動向等を見定めながら金融政策の舵取りを行っていくものとみられます。

図表1：インド消費者物価と政策金利



出所：図表1～2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

図表2：インドと中国の実質G D P 成長率



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会